

X 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

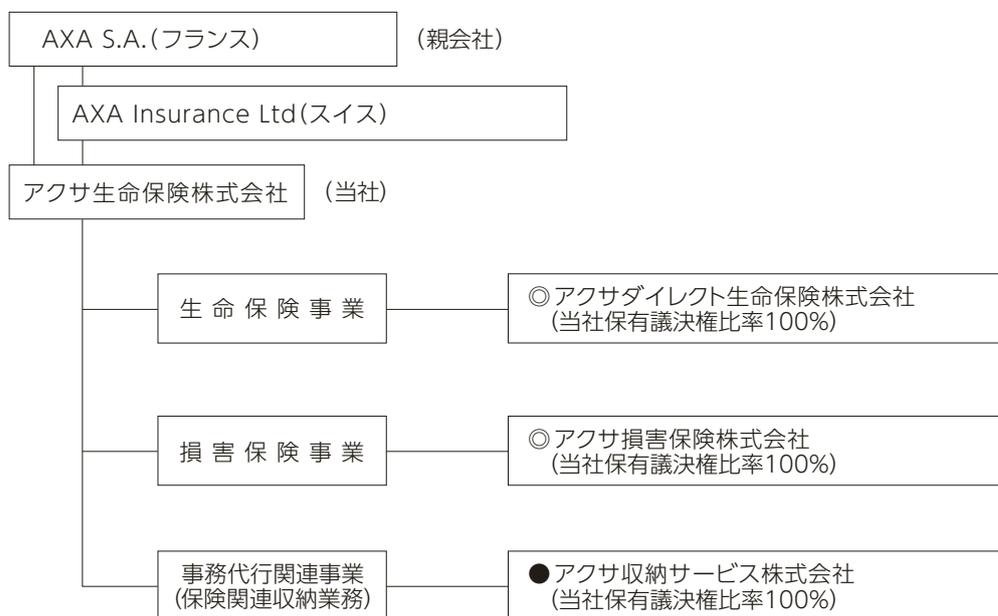
-1 主要な事業の内容及び組織の構成

① 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立されましたが、2014年10月に自ら生命保険業の事業免許を取得し生命保険会社としての業務を開始するとともに、子会社の経営管理・監督を行っています。当社並びに関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

- ・ 生命保険事業
当社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。
- ・ 損害保険事業
アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。
- ・ 事務代行関連事業
アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

② 事業の系統図 (2017年7月1日現在)

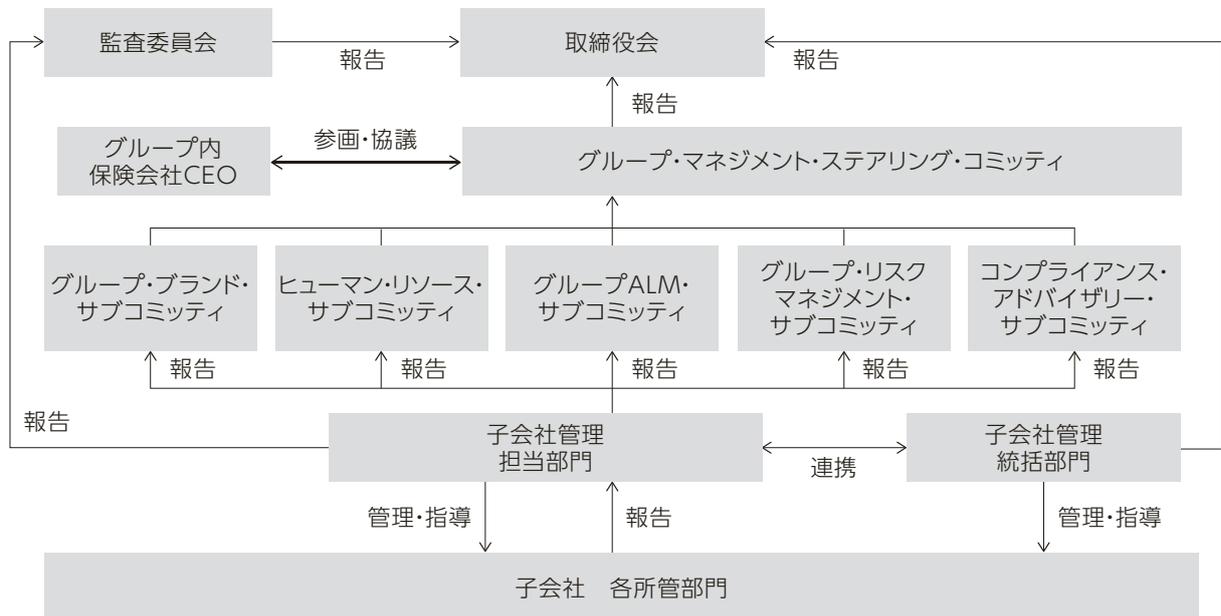


◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

③子会社に対する経営管理

アクサ生命は、損害保険子会社と生命保険子会社を傘下におく親会社として、子保険会社各社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化と内部統制システムの整備に対してもモニタリングを実施し、適切な経営管理を実施しています。

「保険子会社に対する経営管理」



-2 子会社等に関する事項 (2017年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険事業	1998年 6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業務	1993年 4月 1日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番地4	9,750百万円	生命保険事業	2006年10月13日	100%	—%

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

-1 直近事業年度における事業の概況

当期におけるわが国の経済は、家計部門は一進一退の動きとなるものの、企業の生産活動の回復の継続により、緩やかに持ち直しております。国内需要においては、設備投資は底堅く推移するものの、住宅着工件数は増加傾向が継続し、公共投資はインフラ整備や防災強化を中心とした2016年度第二次補正予算の執行により増加しております。国外需要は、インバウンド需要が頭打ちとなり、財輸出は世界的なIT需要の回復から電子部品・デバイス類を中心に回復するものの緩慢に推移しております。雇用環境は人手不足を背景に改善傾向が継続するものの、社会保険料の自己負担増加や企業の賃上げ抑制を受けた就業者の可処分所得低下により、個人消費は低迷しております。金融市場は、新発10年国債利回りは米長期金利上昇を背景に上振れ圧力が高まり、小幅プラス圏を中心に推移しております。為替市場は引き続き円安基調が続いておりますが、地政学リスクを反映して直近ではやや動きが弱まっております。今後の我が国の経済見通しについては、円安に伴う企業収益の上振れや、都心部での再開発や非製造業の建設投資の加速に加え、人手不足を背景とした雇用環境改善傾向の継続により、景気回復基調が続くと予想されます。このような状況下において、当社は次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、ますます多様化するライフスタイルに合った商品やサービスをご提供することによって、カスタマー・エクスペリエンスのさらなる向上に努めてまいります。2016年5月より、ご契約者向けサービス「My アクサ」のモバイルアプリ版の提供を開始し、契約内容の照会をはじめ、住所変更や生命保険料控除証明書の再発行手続き等がスマートフォンからご利用いただけるようになりました。2016年12月には「My アクサ」のサービスを拡充し、お客様の長期資産形成ニーズに対応する変額保険「ユニット・リンク」・「ライフ プロデュース」の運用実績等の契約内容の照会及び積立金の移転等の諸手続きが可能となりました。更に、2016年9月より、対象となる疾病について初期段階で見舞金・一時金をお支払いし、早期治療をサポートする新商品『予防・早期治療サポート』と、社会保障の新制度である「患者申出療養制度」に該当する療養を受けた場合に、全額自己負担となる同制度の技術料を保障する有配当タイプの新商品、『患者申出療養サポート』の販売を開始しております。当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、多様化するお客様のニーズに対応するため、保険商品の機能向上や開発、テクノロジーを活用した利便性の高いサービスの提供に努めております。2016年9月より、2つの告知項目に該当しなければ持病や入院歴があってもお申込みいただける、業界初の無解約返戻金タイプの引受基準緩和型定期保険『アクサダイレクトのはいりやすい定期』の販売を開始しました。今後もダイレクトビジネスならではのシンプル且つ手頃な商品の品揃えに努めてまいります。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。2016年5月より、コミュニケーションアプリ「LINE」上にアクサダイレクトの公式アカウントを開設し、同時に公式アカウント上での新サービス「フリック見積®」を開始したことにより、簡単かつ便利に自動車保険の見積りが取れる新しい仕組みを展開しております。また、2016年8月より、バイク保険の保険料の「クレジットカードによる分割12回払い」の取扱いを開始しました。今後もお客様のニーズに対応し、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めてまいります。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

2016年6月28日、普通株式1株当たり3,710円、総額289億円の株主配当を実施いたしました。

当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P) の保険財務力格付けで「A+ (アウトルック: 安定的)」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2017年6月30日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の見解であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は15兆7,935億円 (前年比106.0%)、個人年金保険 (年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計 (ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額 (既払込保険料相当額) を計上)) は1兆4,121億円 (前年比92.9%)、団体保険は2兆8,345億円 (前年比97.2%)、団体年金保険 (責任準備金) は5,168億円 (前年比95.6%) となっております。資産については1,696億円増加し、7兆1,399億円 (前年比102.4%) となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆3,473億円 (前年比102.4%)、貸付金1,599億円 (前年比98.9%) となっております。

また、収支状況を見ると、収入面では、保険料等収入6,726億円 (前年比103.4%)、資産運用収益2,011億円 (前年比147.1%) 等となっており、これらによる経常収益は8,768億円 (前年比110.9%) となっております。一方、支出面では、保険金等支払金4,830億円 (前年比92.4%)、責任準備金等繰入額1,502億円 (前年比520.5%)、事業費1,454億円 (前年比105.9%)、資産運用費用432億円 (前年比86.7%) 等となっており、これらによる経常費用は8,385億円 (前年比111.0%) となっております。その結果、経常利益は382億円 (前年比107.0%)、当期純利益は150億円 (前年比164.8%)、包括利益は△348億円 (1,466億円の減少) となりました。

-2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	957,525	856,071	879,309	790,999	876,823
経常利益	45,007	65,791	43,145	35,793	38,284
親会社株主に帰属する当期純利益	24,197	30,512	17,483	9,140	15,065
包括利益	107,809	21,508	62,771	111,742	△ 34,862
純資産	451,918	423,711	403,091	458,482	394,683
総資産	6,526,160	6,554,069	6,673,359	6,970,311	7,139,928
ソルベンシー・マージン比率	674.7%	701.5%	514.0%	581.1%	589.2%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

3 保険会社及びその子会社の財産の状況

-1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度		
	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	
資産の部	現金及び預貯金	143,930	122,324	保険契約準備金	5,103,768	5,253,459
	債券貸借取引支払保証金	66,377	67,921	支払備金	63,440	68,161
	金銭の信託	2,629	—	責任準備金	5,026,745	5,172,219
	有価証券	6,200,138	6,347,310	契約者配当準備金	13,581	13,078
	貸付金	161,708	159,999	代理店借	1,967	1,745
	有形固定資産	5,658	5,309	再保険借	75,787	92,247
	無形固定資産	116,038	102,284	債券貸借取引受入担保金	896,985	992,809
	のれん	102,976	87,351	その他負債	284,656	274,603
	その他	13,062	14,933	退職給付に係る負債	52,223	52,298
	代理店貸	25	23	役員退職慰労引当金	960	921
	再保険貸	92,355	110,466	価格変動準備金	36,380	38,913
	その他資産	182,243	225,119	繰延税金負債	59,098	38,246
	貸倒引当金	△ 796	△ 831	負債の部合計	6,511,828	6,745,244
			資本金	85,000	85,000	
			資本剰余金	80,575	51,639	
			利益剰余金	8,426	23,492	
			自己株式	△ 5,072	△ 5,072	
			株主資本合計	168,928	155,058	
			その他有価証券評価差額金	210,678	174,427	
			繰延ヘッジ損益	83,287	67,958	
			退職給付に係る調整累計額	△ 4,412	△ 2,760	
			その他の包括利益累計額合計	289,553	239,625	
			純資産の部合計	458,482	394,683	
資産の部合計	6,970,311	7,139,928	負債及び純資産の部合計	6,970,311	7,139,928	

-2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
経常収益		790,999	876,823
保険料等収入		650,782	672,694
資産運用収益		136,713	201,172
利息及び配当金等収入		119,743	111,793
金銭の信託運用益		106	—
有価証券売却益		14,981	42,131
有価証券償還益		1,684	60
為替差益		—	3,722
その他運用収益		196	61
特別勘定資産運用益		—	43,403
その他経常収益		3,503	2,956
経常費用		755,205	838,539
保険金等支払金		522,902	483,010
保険金		84,905	87,587
年金		100,047	96,111
給付金		99,627	95,890
解約返戻金		197,470	152,405
その他返戻金		6,635	18,829
再保険料		34,217	32,186
責任準備金等繰入額		28,857	150,218
支払備金繰入額		1,091	4,720
責任準備金繰入額		27,740	145,473
契約者配当金積立利息繰入額		25	24
資産運用費用		49,906	43,262
支払利息		707	235
金銭の信託運用損		—	89
有価証券売却損		8,395	8,376
有価証券評価損		669	1,516
有価証券償還損		781	2,042
金融派生商品費用		2,574	27,477
為替差損		7,464	—
貸倒引当金繰入額		112	3
賃貸用不動産等減価償却費		29	30
その他運用費用		4,061	3,489
特別勘定資産運用損		25,109	—
事業費		137,303	145,419
その他経常費用		16,235	16,629
経常利益		35,793	38,284
特別利益		39	42
その他特別利益		39	42
特別損失		2,638	2,661
固定資産等処分損		45	94
減損損失		5	33
価格変動準備金繰入額		2,587	2,533
契約者配当準備金繰入額		8,089	7,928
税金等調整前当期純利益		25,105	27,737
法人税及び住民税等		16,295	14,155
法人税等調整額		△ 329	△ 1,484
法人税等合計		15,965	12,671
当期純利益		9,140	15,065
親会社株主に帰属する当期純利益		9,140	15,065

-3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
	当期純利益		9,140
その他の包括利益		102,602	△ 49,928
その他有価証券評価差額金		54,185	△ 36,251
繰越ヘッジ損益		48,676	△ 15,329
退職給付に係る調整額	△	259	1,652
包括利益		111,742	△ 34,862
親会社株主に係る包括利益		111,742	△ 34,862

-4 連結株主資本等変動計算書

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,000	292,519	△160,636	△ 742	216,140	156,493	34,611	△ 4,153	186,951	403,091	
当期変動額											
剰余金の配当		△ 52,021			△ 52,021					△ 52,021	
欠損填補		△159,923	159,923		—					—	
親会社株主に帰属する当期純利益			9,140		9,140					9,140	
自己株式の取得				△ 4,330	△ 4,330					△ 4,330	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	54,185	48,676	△ 259	102,602	102,602	
当期変動額合計	—	△211,944	169,063	△ 4,330	△ 47,211	54,185	48,676	△ 259	102,602	55,390	
当期末残高	85,000	80,575	8,426	△ 5,072	168,928	210,678	83,287	△ 4,412	289,553	458,482	

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,000	80,575	8,426	△ 5,072	168,928	210,678	83,287	△ 4,412	289,553	458,482	
当期変動額											
剰余金の配当		△ 28,935			△ 28,935					△ 28,935	
親会社株主に帰属する当期純利益			15,065		15,065					15,065	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 36,251	△ 15,329	1,652	△ 49,928	△ 49,928	
当期変動額合計	—	△ 28,935	15,065	—	△ 13,870	△ 36,251	△ 15,329	1,652	△ 49,928	△ 63,798	
当期末残高	85,000	51,639	23,492	△ 5,072	155,058	174,427	67,958	△ 2,760	239,625	394,683	

-5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,105	27,737	預貯金の純増減額 (△は増加)	794	—
保険業法第113条繰延資産償却費	1,020	1,020	債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	62,225	94,378
賃貸用不動産等減価償却費	29	30	金銭の信託の減少による収入	5,232	2,645
減価償却費	4,009	4,469	有価証券の取得による支出	△ 677,947	△ 892,658
減損損失	5	33	有価証券の売却・償還による収入	562,110	700,230
のれん償却額	15,739	15,624	貸付けによる支出	△ 88,494	△ 24,791
支払備金の増減額 (△は減少)	1,091	4,720	貸付金の回収による収入	74,648	26,499
責任準備金の増減額 (△は減少)	27,740	145,473	その他	—	△ 47,524
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	24	資産運用活動計	△ 61,432	△ 141,218
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	8,089	7,928	(営業活動及び資産運用活動計)	(76,511)	(14,220)
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	34	有形固定資産の取得による支出	△ 311	△ 243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,997	2,368	その他	△ 5,013	△ 5,785
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,587	2,533	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,757	△ 147,247
利息及び配当金等収入	△ 119,743	△ 111,793	財務活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託関係損益 (△は益)	△ 106	89	自己株式の取得による支出	△ 4,330	—
金融派生商品損益 (△は益)	2,574	27,477	配当金の支払額	△ 52,022	△ 28,935
その他運用収益	△ 196	△ 61	その他	△ 167	△ 169
有価証券関係損益 (△は益)	△ 6,819	△ 30,256	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,520	△ 29,105
支払利息	707	235	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 353	△ 692
その他運用費用	4,061	3,489	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,313	△ 21,606
為替差損益 (△は益)	4,505	△ 3,793	現金及び現金同等物の期首残高	129,617	143,930
特別勘定資産運用損益 (△は益)	25,109	△ 43,403	現金及び現金同等物の期末残高	143,930	122,324
有形固定資産関係損益 (△は益)	25	54			
持分法による投資損益 (△は益)	△ 180	△ 194			
代理店貸の増減額 (△は増加)	74	2			
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 19,080	△ 18,110			
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 2,489	△ 678			
代理店借の増減額 (△は減少)	956	△ 222			
再保険借の増減額 (△は減少)	16,901	16,459			
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,315	△ 1,469			
小計	△ 3,902	49,823			
利息及び配当金等の受取額	155,320	120,877			
金銭の信託運用益の受取額	0	—			
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)	19,279	5,466			
利息の支払額	△ 736	△ 257			
契約者配当金の支払額	△ 9,114	△ 8,456			
その他	△ 2,543	△ 2,813			
法人税等の支払額	△ 20,370	△ 9,201			
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,944	155,439			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2016年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ損害保険株式会社 ・ アクサダイレクト生命保険株式会社 <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>(3) 持分法の範囲から除いた理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社等 (CS/Kronos Investment Program, L.P.等) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

②無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7)繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

2016年度
<p>④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9)のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p> <p>(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(11)連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

2016年度
<p>1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。</p> <p>2. 法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（2016年6月17日 実務対応報告第32号）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益の影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2015年度	2016年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,924百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は859,189百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. その他資産には、金融派生商品資産133,850百万円、保険料未達に係る未収金22,024百万円が含まれております。</p> <p>4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 有価証券（株式） 219百万円</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 14,580百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 9,114百万円 利息による増加等 25百万円 契約者配当準備金繰入額 8,089百万円 当連結会計年度末現在高 13,581百万円</p> <p>6. 担保に供されている資産の額は、有価証券181,609百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、765,098百万円であります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、134,507百万円であります。</p> <p>7. その他負債には、金融派生商品負債226,147百万円、借入金21,198百万円が含まれております。</p> <p>8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、当連結会計年度において、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金額的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたことにより、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。（当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は22,232百万円） 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、573,270百万円、時価は707,764百万円であります。</p> <p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円あります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,728百万円あります。</p> <p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. その他資産には、金融派生商品資産104,094百万円、保険料未達に係る未収金24,244百万円が含まれております。</p> <p>4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 有価証券（株式） 283百万円</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 13,581百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 8,456百万円 利息による増加等 24百万円 契約者配当準備金繰入額 7,928百万円 当連結会計年度末現在高 13,078百万円</p> <p>6. 担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円あります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、937,053百万円あります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、140,834百万円あります。</p> <p>7. その他負債には、金融派生商品負債213,371百万円、借入金19,885百万円が含まれております。</p> <p>8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、674,574百万円、時価は763,869百万円あります。</p> <p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は14百万円あります。</p>

2015年度	2016年度																								
<p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	<p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>																								
<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>																								
<p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。</p>	<p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。</p>																								
<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>																								
<p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。</p>	<p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。</p>																								
<p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																								
<p>10.責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金70,519百万円を含んでおります。</p>	<p>10.責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金86,860百万円を含んでおります。</p>																								
<p>11.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、8,609百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>11.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、8,853百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																								
<p>12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,240百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は37,614百万円あります。</p>	<p>12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,044百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は37,039百万円あります。</p>																								
<p>13.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>13.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p>																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p>																								
<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額）を採用しております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額）を採用しております。</p>																								
<p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p>	<p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p>																								
<p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p>	<p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p>																								
<table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>50,176百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,782百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,555百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>52,423百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	50,176百万円	勤務費用	2,782百万円	利息費用	462百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,557百万円	退職給付の支払額	△ 2,555百万円	退職給付債務の期末残高	52,423百万円	<table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>52,423百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,118百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,032百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>52,467百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	52,423百万円	勤務費用	3,118百万円	利息費用	257百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 300百万円	退職給付の支払額	△ 3,032百万円	退職給付債務の期末残高	52,467百万円
退職給付債務の期首残高	50,176百万円																								
勤務費用	2,782百万円																								
利息費用	462百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,557百万円																								
退職給付の支払額	△ 2,555百万円																								
退職給付債務の期末残高	52,423百万円																								
退職給付債務の期首残高	52,423百万円																								
勤務費用	3,118百万円																								
利息費用	257百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 300百万円																								
退職給付の支払額	△ 3,032百万円																								
退職給付債務の期末残高	52,467百万円																								
<p>②年金資産の当期首残高と期末残高の調整表</p>	<p>②年金資産の当期首残高と期末残高の調整表</p>																								
<table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 34百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>200百万円</td></tr> </table>	年金資産の期首残高	234百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 2百万円	退職給付の支払額	△ 34百万円	年金資産の期末残高	200百万円	<table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 32百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>168百万円</td></tr> </table>	年金資産の期首残高	200百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 32百万円	年金資産の期末残高	168百万円				
年金資産の期首残高	234百万円																								
期待運用収益	2百万円																								
数理計算上の差異の発生額	△ 2百万円																								
退職給付の支払額	△ 34百万円																								
年金資産の期末残高	200百万円																								
年金資産の期首残高	200百万円																								
期待運用収益	2百万円																								
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																								
退職給付の支払額	△ 32百万円																								
年金資産の期末残高	168百万円																								
<p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p>	<p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p>																								
<table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 200百万円</td></tr> <tr><td></td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>52,097百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>52,223百万円</td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	325百万円	年金資産	△ 200百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	52,097百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,223百万円	<table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 168百万円</td></tr> <tr><td></td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>52,172百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>52,298百万円</td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	294百万円	年金資産	△ 168百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	52,172百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円				
積立型制度の退職給付債務	325百万円																								
年金資産	△ 200百万円																								
	125百万円																								
非積立型制度の退職給付債務	52,097百万円																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,223百万円																								
積立型制度の退職給付債務	294百万円																								
年金資産	△ 168百万円																								
	125百万円																								
非積立型制度の退職給付債務	52,172百万円																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円																								
<p>退職給付に係る負債</p>	<p>退職給付に係る負債</p>																								
<p>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</p>	<p>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</p>																								
<p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p>	<p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p>																								
<table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,782百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,256百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,518百万円</td></tr> </table>	勤務費用	2,782百万円	利息費用	462百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,256百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,518百万円	<table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>3,118百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,819百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>5,368百万円</td></tr> </table>	勤務費用	3,118百万円	利息費用	257百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,819百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,368百万円
勤務費用	2,782百万円																								
利息費用	462百万円																								
期待運用収益	△ 2百万円																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,256百万円																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,518百万円																								
勤務費用	3,118百万円																								
利息費用	257百万円																								
期待運用収益	△ 2百万円																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,819百万円																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円																								
確定給付制度に係る退職給付費用	5,368百万円																								
<p>⑤退職給付に係る調整額</p>	<p>⑤退職給付に係る調整額</p>																								
<p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。</p>																								
<table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>△ 303百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>283百万円</td></tr> </table>	数理計算上の差異	△ 303百万円	過去勤務費用	20百万円	合計	283百万円	<table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,293百万円</td></tr> </table>	数理計算上の差異	2,119百万円	過去勤務費用	174百万円	合計	2,293百万円												
数理計算上の差異	△ 303百万円																								
過去勤務費用	20百万円																								
合計	283百万円																								
数理計算上の差異	2,119百万円																								
過去勤務費用	174百万円																								
合計	2,293百万円																								
<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p>	<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p>																								
<p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。</p>	<p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。</p>																								
<table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,867百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>6,120百万円</td></tr> </table>	未認識数理計算上の差異	5,867百万円	未認識過去勤務費用	253百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	6,120百万円	<table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,748百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,827百万円</td></tr> </table>	未認識数理計算上の差異	3,748百万円	未認識過去勤務費用	79百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,827百万円												
未認識数理計算上の差異	5,867百万円																								
未認識過去勤務費用	253百万円																								
確定給付制度に係る退職給付費用	6,120百万円																								
未認識数理計算上の差異	3,748百万円																								
未認識過去勤務費用	79百万円																								
確定給付制度に係る退職給付費用	3,827百万円																								

2015年度	2016年度																								
<p>⑦年金資産に関する事項</p> <p>1)年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">92%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">7%</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>2)長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として0.50%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は306百万円であります。</p> <p>14.繰延税金資産の総額は58,008百万円、繰延税金負債の総額は115,280百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,826百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、退職給付に係る負債12,461百万円、危険準備金11,893百万円、価格変動準備金10,186百万円、有価証券減損額5,958百万円、IBNR備金4,144百万円、のれん1,584百万円、賞与引当金1,564百万円であります。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金81,880百万円、繰延ヘッジ利益32,389百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目24.53%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正5.41%、評価性引当額の変更2.78%、住民税均等割1.16%によるものであります。 「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)の成立に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.24%、2018年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。 この税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ1,415百万円の減少及び3,455百万円の減少となりました。 また、法人税等調整額は1,359百万円、その他有価証券評価差額金は2,464百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円、退職給付に係る調整累計額は△48百万円それぞれ増加しております。</p>	債券	92%	株式	7%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.50%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>⑦年金資産に関する事項</p> <p>1)年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">95%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>2)長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として0.63%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は320百万円であります。</p> <p>14.繰延税金資産の総額は58,386百万円、繰延税金負債の総額は94,870百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,763百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、退職給付に係る負債13,551百万円、危険準備金11,887百万円、価格変動準備金10,895百万円、有価証券減損額5,211百万円、IBNR備金4,828百万円、賞与引当金1,290百万円、異常危険準備金1,001百万円であります。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金67,832百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目17.53%によるものであります。</p>	債券	95%	株式	4%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.63%	長期期待運用収益率	1.25%
債券	92%																								
株式	7%																								
貸付金	1%																								
合計	100%																								
割引率	主として0.50%																								
長期期待運用収益率	1.25%																								
債券	95%																								
株式	4%																								
貸付金	1%																								
合計	100%																								
割引率	主として0.63%																								
長期期待運用収益率	1.25%																								

(連結損益計算書関係)

2015年度	2016年度																																																
<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,313百万円を含んでおりません。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,264百万円、株式110百万円、その他の証券19百万円、国債等債券0百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は224百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、12,191百万円であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,100百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額15,825百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,942百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分損の主な内訳は、ソフトウェア18百万円、不動産14百万円、その他有形固定資産11百万円であります。</p> <p>7. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円</td> </tr> </table> <p>8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,986百万円、外国証券4,576百万円、株式4,418百万円であります。</p> <p>9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券653百万円、株式15百万円であります。</p> <p>10. 固定資産の減損損失に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	有形固定資産	577百万円	(うち賃貸用不動産等)	29百万円	無形固定資産	3,461百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5	<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,435百万円を含んでおりません。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,381百万円、国債等債券458百万円、株式422百万円、その他の証券114百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は1,195百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、575百万円であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入929百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,340百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,435百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分損の主な内訳は、ソフトウェア63百万円、その他無形固定資産13百万円、その他有形固定資産9百万円、不動産6百万円であります。</p> <p>7. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> </table> <p>8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券38,709百万円、外国証券3,284百万円、株式134百万円、その他の証券3百万円であります。</p> <p>9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,516百万円であります。</p> <p>10. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0~13.5%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	有形固定資産	610百万円	(うち賃貸用不動産等)	30百万円	無形固定資産	3,890百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4
有形固定資産	577百万円																																																
(うち賃貸用不動産等)	29百万円																																																
無形固定資産	3,461百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
			土地	建物等	計																																												
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5																																												
有形固定資産	610百万円																																																
(うち賃貸用不動産等)	30百万円																																																
無形固定資産	3,890百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
			土地	建物等	計																																												
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29																																												
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4																																												

(連結包括利益計算書関係)

2015年度	2016年度																																																																
<p>・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">80,762百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△ 8,092百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">72,670百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 18,484百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,185百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">67,031百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">67,031百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 18,355百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">48,676百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整累計額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 283百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△ 283百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td> <td style="text-align: right;">△ 259百万円</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">102,602百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	80,762百万円	組替調整額	△ 8,092百万円	税効果調整前	72,670百万円	税効果額	△ 18,484百万円	その他有価証券評価差額金	54,185百万円	当期発生額	67,031百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	67,031百万円	税効果額	△ 18,355百万円	繰延ヘッジ損益	48,676百万円	当期発生額	△ 283百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	△ 283百万円	税効果額	24百万円	退職給付に係る調整累計額	△ 259百万円	その他有価証券評価差額金	102,602百万円	<p>・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 17,815百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△ 32,483百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△ 50,299百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">14,047百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 36,251百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 21,290百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△ 21,290百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">5,961百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△ 15,329百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整累計額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 641百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 49,928百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	△ 17,815百万円	組替調整額	△ 32,483百万円	税効果調整前	△ 50,299百万円	税効果額	14,047百万円	その他有価証券評価差額金	△ 36,251百万円	当期発生額	△ 21,290百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	△ 21,290百万円	税効果額	5,961百万円	繰延ヘッジ損益	△ 15,329百万円	当期発生額	2,293百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	2,293百万円	税効果額	△ 641百万円	退職給付に係る調整累計額	1,652百万円	その他有価証券評価差額金	△ 49,928百万円
当期発生額	80,762百万円																																																																
組替調整額	△ 8,092百万円																																																																
税効果調整前	72,670百万円																																																																
税効果額	△ 18,484百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	54,185百万円																																																																
当期発生額	67,031百万円																																																																
組替調整額	—百万円																																																																
税効果調整前	67,031百万円																																																																
税効果額	△ 18,355百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	48,676百万円																																																																
当期発生額	△ 283百万円																																																																
組替調整額	—百万円																																																																
税効果調整前	△ 283百万円																																																																
税効果額	24百万円																																																																
退職給付に係る調整累計額	△ 259百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	102,602百万円																																																																
当期発生額	△ 17,815百万円																																																																
組替調整額	△ 32,483百万円																																																																
税効果調整前	△ 50,299百万円																																																																
税効果額	14,047百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 36,251百万円																																																																
当期発生額	△ 21,290百万円																																																																
組替調整額	—百万円																																																																
税効果調整前	△ 21,290百万円																																																																
税効果額	5,961百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	△ 15,329百万円																																																																
当期発生額	2,293百万円																																																																
組替調整額	—百万円																																																																
税効果調整前	2,293百万円																																																																
税効果額	△ 641百万円																																																																
退職給付に係る調整累計額	1,652百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 49,928百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

2015年度					2016年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52	普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52	合計	53,199.52	—	—	53,199.52
(注) 自己株式数の増加は、2015年6月30日の取締役会において決議しました自己株式の取得を実施したことによるものであります。									
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
2015年6月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。					2016年6月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額			52,021百万円		①配当金の総額			28,935百万円	
②1株当たり配当額			6,630円		②1株当たり配当額			3,710円	
③基準日			2015年3月31日		③基準日			2016年3月31日	
④効力発生日			2015年6月26日		④効力発生日			2016年6月28日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
2016年6月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2017年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額			28,935百万円		配当金の総額			16,924百万円	
配当の原資			その他資本剰余金		配当の原資			利益剰余金	
1株当たり配当額			3,710円		1株当たり配当額			2,170円	
基準日			2016年3月31日		基準日			2017年3月31日	
効力発生日			2016年6月28日		効力発生日			2017年6月28日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2015年度		2016年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2016年3月31日)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2017年3月31日)	
現金及び預貯金	143,930百万円	現金及び預貯金	122,324百万円
現金及び現金同等物	143,930百万円	現金及び現金同等物	122,324百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分5,781百万円及び国内投資信託の再投資分358百万円が含まれております。		2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分6,304百万円及び国内投資信託の再投資分366百万円が含まれております。	
3. _____		3. 重要な非資金取引の内訳 2016年5月に外国投資信託の一部を他の外国投資信託に現物移管を行いました。	
4. _____		有価証券の減少額 10,229百万円 有価証券の増加額 11,929百万円	
		4. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払47,524百万円が含まれております。	

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	143,930	143,930	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	66,377	66,377	—
(3) 金銭の信託	2,629	2,629	—
その他有価証券	2,629	2,629	—
(4) 有価証券 (*1)	6,168,504	6,491,191	322,687
① 売買目的有価証券	831,506	831,506	—
② 満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193
③ 責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493
④ その他有価証券	3,942,306	3,942,306	—
(5) 貸付金	161,127	169,868	8,741
① 保険約款貸付 (*2)	84,591	84,582	—
② 一般貸付 (*2)	77,117	85,286	8,741
貸倒引当金 (*3)	△ 580	—	—
(6) 金融派生商品 (資産)	133,850	133,850	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	—
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	—
資産計	6,676,420	7,007,848	331,428
(1) 金融派生商品 (負債)	226,147	226,147	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	—
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	896,985	896,985	—
(3) 借入金	21,198	21,198	—
負債計	1,144,331	1,144,331	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 金銭の信託、並びに (4) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(6) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産 (6) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2015年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	826
組合出資金等	30,807

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
金銭の信託	1,577	1,461	1,304	889
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	48,400	269,100	332,300
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	86,763	1,000	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	175,100	—	343,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	3,000	—	74,746
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	33,500	202,300	526,000	989,298
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	300	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	144	12,364	3,500	29,090
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	47,261	33,760	17,600	46,621
貸付金(*)	52	16	62,022	15,025
合 計	82,235	563,167	880,827	1,932,892

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない84,591百万円は含めておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	—	—	21,198	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も動案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるような、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2) 参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	122,324	122,324	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	67,921	67,921	—
(3) 有価証券 (*1)	6,306,839	6,510,928	204,088
① 売買目的有価証券	833,330	833,330	—
② 満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
③ 責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
④ その他有価証券	3,695,995	3,695,995	—
(4) 貸付金	159,419	167,846	8,427
① 保険約款貸付 (*2)	82,920	82,912	—
② 一般貸付 (*2)	77,078	84,934	8,427
貸倒引当金 (*3)	△ 580	—	—
(5) 金融派生商品	104,094	104,094	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	—
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	—
(6) 金融商品等差入担保金	47,524	47,524	—
資産計	6,808,122	7,020,639	212,516
(1) 金融派生商品	213,371	213,371	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	—
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	992,809	992,809	—
(3) 借入金	19,885	19,885	—
負債計	1,226,066	1,226,066	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産 (5) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2016年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,390
組合出資金等	39,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	48,400	269,100	571,800
満期保有目的の債券（社債）	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券（外国公社債）	—	86,386	1,000	80,000
責任準備金対応債券（国債）	—	175,100	10,000	373,520
責任準備金対応債券（社債）	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券（外国公社債）	3,000	—	—	183,446
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	—	244,700	413,550	1,041,148
その他有価証券のうち満期があるもの（地方債）	—	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	2,348	13,428	4,100	29,835
その他有価証券のうち満期があるもの（外国公社債）	16,336	19,868	18,300	50,056
貸付金（*）	28	16	62,009	15,024
合 計	21,713	587,899	779,759	2,389,031

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない82,920百万円は含めておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	—	19,885	—	—	—	—

(有価証券関係)

2015年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 Δ 65,749百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	734,657	924,308	189,651
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	86,763	85,305	Δ 1,457
合 計	821,420	1,009,614	188,193

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	556,635	691,495	134,859
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	16,634	16,268	Δ 366
合 計	573,270	707,764	134,493

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,190,713	1,907,080	283,632
株式	35,658	21,390	14,267
外国証券	287,240	244,465	42,775
その他	89,248	82,510	6,738
小 計	2,602,860	2,255,445	347,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	42,901	43,022	Δ 121
株式	13,324	14,779	Δ 1,455
外国証券	1,282,563	1,335,718	Δ 53,155
その他	32,071	32,158	Δ 87
小 計	1,370,860	1,425,679	Δ 54,819
合 計	3,973,720	3,681,125	292,595

(注) 有価証券について669百万円(その他有価証券で時価のある外国証券653百万円、時価のない株式15百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	3,778	421	—
合 計	3,778	421	—

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	59,218	5,986	0
株式	9,479	4,418	110
外国証券	297,899	4,154	8,264
その他	18,149	—	19
合 計	384,747	14,559	8,395

8. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円(税引後)減少しております。

2016年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 31,867百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	842,565	987,332	144,766
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,373	230,401	△ 29,972
合 計	1,102,938	1,217,733	114,794

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	536,977	643,761	106,783
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	137,597	120,107	△ 17,489
合 計	674,574	763,869	89,294

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,936,744	1,721,316	215,427
株式	46,426	29,533	16,892
外国証券	264,400	218,210	46,190
その他	206,892	201,513	5,378
小 計	2,454,463	2,170,574	283,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	115,064	123,223	△ 8,158
株式	11,013	11,620	△ 606
外国証券	1,113,614	1,146,366	△ 32,751
その他	42,026	42,139	△ 112
小 計	1,281,720	1,323,350	△ 41,629
合 計	3,736,183	3,493,924	242,259

(注) 有価証券について1,516百万円(その他有価証券で時価のある外国証券1,516百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	253,096	38,709	458
株式	3,276	134	422
外国証券	284,072	3,284	7,381
その他	9,109	3	114
合 計	549,555	42,131	8,376

8. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

2015年度				2016年度			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
金銭の信託				金銭の信託			
その他有価証券	2,666	2,629	△ 36	その他有価証券	—	—	—
合 計	2,666	2,629	△ 36	合 計	—	—	—
<p>(注) 金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて41百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>				<p>(注) 金銭の信託の減損処理は行っておりません。</p>			

(デリバティブ取引関係)

2015年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	4,460	4,460
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,475	△ 8,475
	為替予約 売建				
	EUR	28,293	—	212	212
	USD	57,060	—	3,111	3,111
	買建				
	EUR	28,830	—	△ 507	△ 507
USD	30,045	—	△ 1,544	△ 1,544	
合 計		238,156	93,927	△ 2,743	△ 2,743

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	17,349	4,823	2,249	512
	エクイティリンクドスワップ	2,713	858	44	60
合 計		20,062	5,681	2,293	572

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 19
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	170,965	38,885	△ 1,808
	USD	外国債券・外国投資信託	187,783	29,745	2,720
	GBP	外国債券	11,600	—	717
合 計			387,088	85,368	1,610

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	735,870	735,870	△ 212,130
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	588,600	582,300	117,820
合 計			1,324,470	1,318,170	△ 94,310

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,917	—	851

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,147	3,147
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740
	為替予約 売建				
	EUR	94,761	—	△ 76	△ 76
	USD	28,884	—	494	494
	買建				
	EUR	94,279	—	1	1
USD	389	—	2	2	
合 計		312,242	93,927	△ 5,169	△ 5,169

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	4,298	618	497	76
	エクイティリンクドスワップ	826	—	1	23
合 計		5,124	618	499	99

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 16
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	218,565	—	2,078
	USD	外国債券・外国投資信託	247,617	—	△ 1,360
	GBP	外国債券	10,713	—	134
	SEK	外国債券	928	—	0
	買建				
	EUR	外国債券	52,905	—	△ 615
USD	外国債券	55,338	—	△ 1,106	
合 計			602,806	16,737	△ 884

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	809,950	809,950	△ 197,913
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	582,300	572,100	94,469
合 計			1,392,250	1,382,050	△ 103,443

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	32,729	—	△ 278

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

-6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	14
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	5	14
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

-7 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	495,423	487,201
資本金等	34,912	49,687
価格変動準備金	36,380	38,913
危険準備金	42,478	42,456
異常危険準備金	2,892	3,586
一般貸倒引当金	587	591
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	263,302	218,033
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	259	308
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 6,120	△ 3,827
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	197,829	208,610
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 81,165	△ 73,966
控除項目	—	—
その他	4,066	2,808
連結リスクの合計額 $\sqrt{[(R_1^2+R_2^2)+R_6+R_9]^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_5$ (B)	170,503	165,356
保険リスク相当額 R_1	12,184	12,338
一般保険リスク相当額 R_5	4,990	6,009
巨大災害リスク相当額 R_6	304	680
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,542	7,524
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	36,353	35,776
最低保証リスク相当額 R_7	4,666	4,912
資産運用リスク相当額 R_3	124,082	118,856
経営管理リスク相当額 R_4	3,802	3,721
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	581.1%	589.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。
3. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

-8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサダイレクト生命	
	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,198	4,195
資本金等	3,649	2,353
価格変動準備金	0	0
危険準備金	329	368
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,218	1,473
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2}+R_6$ (B)	343	383
保険リスク相当額 R_1	263	290
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	63	75
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	57	58
経営管理リスク相当額 R_4	11	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,025.4%	2,190.4%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損害保険	
	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,028	25,199
資本金等	18,511	19,656
価格変動準備金	92	121
危険準備金	0	0
異常危険準備金	2,892	3,586
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,361	1,177
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 145	△ 145
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうちマージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	316	802
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	5,661	7,244
一般保険リスク R_1	4,990	6,009
第三分野保険の保険リスク R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	1,533	2,164
経営管理リスク R_5	136	177
巨大災害リスク R_6	304	680
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	813.4%	695.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

-9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

-10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

-11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。